

原著論文

# 神経発達症のある青年の就労支援 —レジリエンス評価の活用について—

助川 文子<sup>1,2,4)</sup> 伊藤 祐子<sup>3)</sup> 菅原 博<sup>4)</sup> 齊藤 智之<sup>4)</sup>

## 要旨：

はじめに：神経発達症のある青年に対する就労支援事業で、対象者のレジリエンスに着目し、その有用性と課題を検討した。

方法：33名を対象とし S-H式レジリエンス検査パート1の判定からレジリエンスが「普通」、「高い」21名と、「低い」12名の2群に分け、1) レジリエンスと①性別②年齢③手帳区分④学歴⑤就労経験⑥本事業の欠勤⑦就労結果をFisherの正確確率検定で比較した。また 2) 検査の信頼性をCronbach  $\alpha$ 係数とI-R相関係数で検討した。

結果：1) レジリエンスの「低い」群は女性の割合と、欠勤率が有意に高かった。2) 質問項目により信頼性が低下した。

考察：神経発達症のある対象者のレジリエンスに即した支援の検討と、自己回答に適した尺度開発が望まれる。

キーワード：神経発達症, 就労支援, レジリエンス

## I. はじめに

近年日本では、特別支援教育の対象となる児童生徒数が増加し、その対応が課題となっている<sup>1)</sup>。特に特別支援学校の高等部は、在籍者数の増加が著しく、平成29年度の高等部在籍生徒数は平成15年比で1.6倍に達している<sup>2)</sup>。また特別支援学

校卒業後、一般就労を希望する者も年々増加しており<sup>3)</sup>、そうした背景を受け、埼玉県教育委員会は、平成26年度より特別支援学校高等部の生徒の、新たな就労支援のあり方を検討するため、「自立と社会参加を目指す特別支援学校就労支援総合推進事業・チームぴかぴか(以下「本事業」と記す。)」を設立した<sup>4)</sup>。本事業は、特別支援学校卒業時に一般就労を希望するも結びつかなかった者、あるいは卒業早期に離職した者を、県教育委員会の非常勤職員として雇用し、就労アセスメントと職業能力評価、また庁内及び協力企業において、職業訓練と職業マッチングを行い、1年間で一般就労を目指す取り組みである<sup>5)</sup>。筆頭著者は、開設時より専門職チームの作業療法士として本事業

1) 東京家政大学健康科学部リハビリテーション学科作業療法学専攻

2) 首都大学東京大学院人間健康科学研究科作業療法科学域博士後期課程

3) 首都大学東京大学院人間健康科学研究科作業療法科学域

4) 埼玉県教育局県立学校特別支援教育課特別支援学校就労支援担当

業に関わる機会を得た。

「発達障害のある人の就労支援マニュアル」は、1. 職業能力 2. 特性理解 3. 自己理解と障害受容の支援が重要であると述べている<sup>6)</sup>。

しかし本事業の対象者の多くは、中等度から軽度の知的能力症と、自閉スペクトラム症の診断がある青年で、特別支援学校高等部の卒業時に、一般就労に結びつかなかったという体験があった。また一部はその生育歴に不登校の経験や、神経症など二次障害を合併しており、庁内の受注作業では遂行能力が高くとも、欠勤が続く事や、人間関係によるトラブルなど、多様な課題が現れた。

そのため作業療法評価では、ストレスやカタストロフィに立ち向かい、他者の力も借りながら、自らそれらを跳ね返し立ち直ろうとする力、またはそれを予防する力：レジリエンスに着目し<sup>7)</sup>、対象者のレジリエンスが、職業訓練や就労に影響を与える要因の一つではないかと考えた。またレジリエンスは自己再構成、あるいは自己組織化の働きに着目した概念である事から<sup>8)</sup>、当事者たる対象者が、自身のレジリエンスを、自記入式の質問紙を用いて振り返る事は、それ自体が自己理解のための作業となるのではないかと考えた。しかし自閉スペクトラム症のある児者は、知的能力症を伴わなくとも、語用論の困難さをもち、意味論や形態論、統語論等の言語的側面においても難しさがあることが示されており<sup>9)</sup>、自記入式の尺度の活用には課題があることが考えられた。また日本で神経発達症のある者の自己回答を想定して、標準化されたレジリエンス尺度はない。そのため、本研究では一般成人の職場適応を想定し開発された<sup>10)</sup>S-H式レジリエンス検査よりパート1<sup>7)</sup>を職場実習前評価として活用し、神経発達症のある対象者への就労支援におけるレジリエンス評価の有効性と、対象者が自記入式の質問紙を活用する上での課題について検討した。

本研究は、神経発達症のある青年の就労支援において、対象者の個々のレジリエンスが就労活動

に与える影響を示し、対象者が自己理解を広げ、就労に主体的に関わるための就労支援方法の開発に寄与する意義がある。かつ神経発達症のある者に対する自記入式質問紙のあり方を検証することができる。

## II. 研究方法

### 1. 研究対象者

平成27年度から平成29年度の期間に、本事業に所属した43名より、身体障害者手帳を所持するなど、神経発達症群以外の疾患がある者を除外し、DSM-5精神疾患の分類と手引き<sup>11)</sup>に準拠する、自閉スペクトラム症等、神経発達症の診断のある者とした。またS-H式レジリエンス検査パート1を、規定の方法、あるいは質問文の漢字部分の代読支援のみで、自記にて回答できた者33名を研究対象者とした。

### 2. 方法

検査は本事業の作業療法評価の一部として、対象年度毎に、対象者の採用日から2ヶ月までの期間で、対象者が協力企業の実習に参加する以前に実施した。

対象者を4-5人程度の小集団に分け、評価のために借りた別室にて、検査の目的とS-H式レジリエンス検査の説明を著者が口頭で行ない、集団検査形式で実施した。回答方法は本検査の規定の方法を、検査用紙に示し伝えた。また質問文の漢字については、質問があった場合のみ、読み方を著者が個別に回答し、意味の説明については実施しない事を事前に説明した。所要時間は上限を30分とした。

### 3. S-H式レジリエンス検査

S-H式レジリエンス検査パート1は、レジリエンスを、第1因子A「ソーシャルサポート」、第2因子B「自己効力感」、そして第3因子C「社会性」による3因子構造とし、27項目の質問か

らなる。回答者は各質問文に対して、「全くそうでない」から、「全くそうである」とする5件法で回答し、逆転項目はなく、点数が高いほど、レジリエンスが高いことを示す評価である<sup>7)</sup>。

#### 4. 検討内容と分析方法

##### 1) 研究1：レジリエンスと就労に関わる要因の検討

検査から得た対象者の合計得点を、S-H式レジリエンス検査パート1の規定の標準偏差（以下「SD」と記す）による3段階区分でレジリエンスが「普通（ $\pm 0.5SD$ ）」、「高い（ $+0.5SD <$ ）」群と、「低い（ $-0.5SD >$ ）」群の2群に分け、その結果と対象者の個人属性より①性別②評価日年齢③手帳区分④最終学歴⑤過去の就労経験の有無⑥本事業における1ヶ月以上の欠勤の有無⑦本事業終了後の就労結果（一般就労の有無）を、有意水準は5%とし、Fisherの正確確率検定で対象者のレジリエンスと就労に関わる要因を比較した。

##### 2) 研究2：S-H式レジリエンス検査パート1を神経発達症がある青年に活用する上での信頼性の検討

開発時、S-H式レジリエンス検査パート1の項目の精選は、G-P分析、I-T相関分析を実施し、Cronbachの $\alpha$ 係数0.70以上を基準に行われた<sup>10)</sup>。本研究では対象者の結果から、パート1全体と3因子別Cronbachの $\alpha$ 係数、そしてパート1の質問項目別I-R相関係数により、質問項目別の回答の信頼性を検討した。

#### 5. 統計処理

統計処理はR 3.5.2 for MacOSを用いた。

#### 6. 倫理的配慮

本研究は埼玉県教育局県立学校特別支援教育課を通し、対象者とその保証人に同意を得ている。なお本研究は、日本リハビリテーション専門学校研究倫理委員会の承認（承認番号17-003）を得て実施した。

### Ⅲ. 結果

#### 1. 対象者属性

対象者は全員、知的能力症の診断があり、合わせて自閉スペクトラム症に準ずる診断があった。また1名は精神病性障害の診断があった。その属性を表1で示す。対象者33名の内、男性は25名、女性は8名で男性が多く、検査実施日の平均年齢は18.82歳であった。また本事業の定員は年度毎に12名であるが、その内、本研究の対象者の在籍年度別人数は、平成27年度が10名、28年度が12名、そして29年度は11名であった。対象者が所持する手帳区分とその人数は、埼玉県の区分に準じて、みどりの手帳（療育手帳）B区分保持者が6名、C区分保持者が26名、そしてあおの手帳（精神障害保健福祉手帳）保持者が1名であった。また対象者の最終学歴は中学校および高等学校卒業の者がそれぞれ1名、他31名は特別支援学校高等部卒業であった。就労経験のある者は33名中3名であった。

表1 対象者 属性 n=33

1. 性別 (男性/女性), n (%)	1. 25 (75.7) / 8 (24.2)
2. 評価日年齢 (合計/男性/女性), (歳) Mean $\pm$ SD	2. 18.82 $\pm$ 1.40 / 18.64 $\pm$ 1.11 / 19.38 $\pm$ 2.07
3. 在籍年度別人数 (平成), (27年度/ 28年度/29年度), n	3. 10/12/11
4. 手帳区分別人数* (みどりの手帳**B/ みどりの手帳**C/ あおの手帳***区分2), n	4. 6/26/1
5. 最終学歴 (中学校/高 等学校/特別支援学 校高等部), n	5. 1/1/31
6. 就労経験 (有り/無し)	6. 3/30

\*埼玉県の区分による

\*\*みどりの手帳：療育手帳

\*\*\*あおの手帳：精神障害者保健福祉手帳

表2 S-H式レジリエンス検査パート1結果 n=33

判定		第1因子A ソーシャル サポート	第2因子B 自己効力感	第3因子C 社会性	合計得点
3段階 区分に よる判定	高い (0.5SD<) (合計/男性/女性), n	10/9/1	13/13/0	13/11/2	11/11/0
	普通(±0.5SD) (合計/男性/女性), n	13/11/2	8/6/2	9/8/1	10/8/2
	低い(-0.5SD>) (合計/男性/女性), n	10/5/5	12/6/6	11/6/5	12/6/6
5段階 区分に よる判定	非常に高い (1.5SD<) (合計/男性/女性), n	3/3/0	4/4/0	5/5/0	6/6/0
	非常に低い(-1.5SD>) (合計/男性/女性), n	5/2/3	6/1/5	6/2/4	6/2/4

\*SD=standard deviation

## 2. S-H式レジリエンス検査パート1の結果

実施にあたり質問文の漢字の読み方について質問があったのは、項目No.6「癒し」のみで、複数の対象者から質問があった。

祐宗はS-H式レジリエンス検査パート1の合計点が、±0.5SDに収まる者をレジリエンスが「普通」の状態とし、それらの外側をレジリエンスが「高い」、あるいは「低い」とした3段階の判定を作成している。しかしこれは回答者への配慮のためであり、自己判定しない場合は±1.5SDの外側の検討も必要であると述べている<sup>7)</sup>。そのため、本研究では3段階判定に加えて5段階判定の結果も算出した。結果を表2に示す。合計得点より3段階区分による判定では、「高い」判定であった者が11名で、全員男性であった。また「普通」の判定は10名で、男性は8名、女性は2名であった。「低い」判定は12名で、男性と女性それぞれ6名ずつであった。

5段階区分の判定では、合計得点より3段階区分で「高い」判定が出た男性11名の内、6名が1.5SDより高く「非常に高い」判定であった。また逆に3段階区分で「低い」判定が出た12名の内、6名が-1.5SDより低く「非常に低い」結果で、

その内訳は男性が2名、女性が4名であった。

## 3. 研究1：レジリエンスと就労に関わる要因の検討結果

規定の3段階区分による合計得点結果から、「普通」、あるいは「高い」のレジリエンス群21名と、「低い」レジリエンス群12名の2群に分け、個人属性と比較した結果を表3で示す。レジリエンスの違いは、評価日年齢、手帳区分、最終学歴、過去の就労経験の有無、そして本事業終了後の就労結果(一般就労の有無)と関連する要因ではなかった。しかし「低い」レジリエンス群は、「普通」「高い」レジリエンス群に比べ、女性の割合が有意に高い結果となった(p=0.036)。また「低い」レジリエンス群は、「普通」「高い」レジリエンス群に比べ、就労支援事業の欠勤率が有意に高い結果が現れた(p=0.033)。レジリエンスが「低い」群12名の内、女性は6名であったが、その内1名を除き5名はみどりの手帳C区分を所持する軽度知的能力症がある女性であった。またレジリエンスが「低い」群で欠勤があった4名は、男性が1名、女性が3名であった。内3名は本事業採用前に不登校の経験があり、全員本事業終了時には一般就労に至ら

表3 2群間の個人属性比較 n=33

	「低い」 n=12	「普通」 「高い」 n=21	p value
1. 性別 (男性/女性), n	6/6	2/19	.036
2. 評価日年齢 (18, 19歳/ その他), n	8/4	17/4	ns
3. 手帳区分 (療育B/療育C/ 精神), n	9/2/1	3/0/18	ns
4. 最終学歴 (特別支援学校/ その他), n	11/1	20/1	ns
5. 就労経験 (有り/無し), n	1/11	2/19	ns
6. 就労支援 事業における1 ヶ月以上の欠勤 (有り/無し), n	4/8	1/20	.033
7. 一般就労 (有り/無し), n	6/6	16/5	ns

Note. ns=not significant.

表4 S-Hレジリエンス検査パート1全体と因子別Cronbach  
α係数 n=33

第1因子	第2因子	第3因子	C
A	B	社会性	全体
ソーシャル サポート	自己効力 感		
0.559	0.476	0.364	0.744

ず、自己都合退職した者が3名、就労継続支援A型へ移行した者が1名であった。

表5 S-Hレジリエンス検査パート1  
項目別I-R相関 n=33

No.	質問	因子	I-R相関
1	あなたは家族や親しい人と過ごす時間を大切にしていますか。	A	0.768
2	あなたは愛情を注いでいるものがありますか。	A	0.438
3	あなたは人を頼り過ぎないように心がけていますか。	B	0.301
4	あなたは慣れている仕事をするよりも、誰も手をつけていない仕事をやってみたいですか。	B	0.159
5	あなたは気が合いそうもないと思う相手であっても、相手に合わせて付き合い方を変えられますか。	C	0.467
6	あなたは精神的に癒しを感じるものがありますか。	A	0.312
7	これまでのつらい経験の中には、あなたの役に立った経験もあると思いますか。	A	0.555
8	あなたはその時の状況によって、計画を変えることが出来ると思いますか。	B	0.553
9	あなたは困難な仕事であっても、それにあつた様々な方法をもっていますか。	B	0.598
10	あなたはどんな人とも、うまくつきあうことができますか。	C	0.435
11	あなたにはわがままを聞いてもらえる人がいますか。	A	0.433
12	あなたには誰よりも大切に思ってくれる人がいますか。	A	0.492
13	あなたは困難な仕事で思いがけない負担がかかっても、なんとかやっていますか。	B	0.764
14	あなたはこれからする仕事が難しそうでも、やっていけると思っていますか。	B	0.627
15	あなたは嫌いな人でも、仕事のためならうまく付き合っていくと思っていますか。	C	0.716
16	あなたは自分の悩みを話せる人が、家族以外にいますか。	A	0.500
17	あなたは、今後信頼できる人に会えると思えますか。	A	0.602
18	あなたは失敗するだろうと人から思われている仕事でも、やっていけると思っていますか。	B	0.543
19	あなたは嫌なことでも自分がするべきことには、積極的にかかわっていますか。	B	0.544
20	あなたは職場(学校)で新しい人が入ってきて、その人とうまくやっていますか。	C	0.693
21	あなたにはお手本になりたい人や、そのようになりたいと思う人はいますか。	A	0.340
22	あなたには仕事の上で信頼できる人がいますか。	A	0.504
23	あなたはやる気をなくす問題がおこったときでも、解決する努力をしますか。	B	0.610
24	あなたは一つのことに対して、いろんな解決方法を試すほうですか。	B	0.410
25	あなたはどんな人ともそれなりにつき合っていけるほうですか。	C	0.545
26	あなたには必要な時に頼りにできる人がいますか。	A	0.591
27	小学生の頃、あなたのまわりには、あなたに愛情を注いでくれる人がいましたか。	A	0.438

#### 4. 研究2：対象者に対するS-H式レジリエンス検査パート1活用の信頼性の検討結果

本研究の結果よりCronbachの $\alpha$ 係数を表4で示す。各項目が同じ内容を測定している事を示す指標であるCronbachの $\alpha$ 係数は、全体では0.744を示したが、3因子別では第1因子A「ソーシャルサポート」0.559、第2因子B「自己効力感」0.476、第3因子C「社会性」0.364と中等度から弱い内的整合性を示した。

またS-H式レジリエンス検査パート1の項目別I-R相関の結果を表5で示す。0.7以上の強い相関関係を示した項目は、項目No.1,13,15の3項目であった。項目No.4は0.159で、相関関係がほとんどなかった。また項目3,6,21は0.2~0.4の弱い相関関係であり、その他20項目は0.4~0.7の中程度の相関を示した。

### IV. 考 察

#### 1. 個々のレジリエンスが就労活動に与える影響

S-H式レジリエンス検査パート1の結果から、レジリエンスが「高い」あるいは「非常に高い」判定となった対象者は、すべて男性だった。また本研究では、女性は男性と比較してレジリエンスが有意に「低い」判定となる傾向が示された。また本研究でレジリエンスが「低い」判定となった女性の多くは、みどりの手帳C区分で、その知的能力症の重症度は軽度であり、本事業においても、パソコン等の入力も含めた事務補助の業務が可能な作業遂行能力があった。先行研究より自閉スペクトラム症は、男女比が4~10倍と幅はあるも、男子に多く発症することが示されている<sup>12)</sup>。また知的能力症を伴う場合、男女比は4倍とされ<sup>13)</sup>、本事業の利用者も、男性の方が女性より3倍多い人数であった。そのため男性が着目される場合が多いが、その臨床像には性差がある事が指摘されており、女兒例では男児に比べ、不安や抑うつを呈する症例が多いとされる<sup>13)</sup>。また神経発達症の

ある学齡児の不登校は、高機能かつ女兒に頻度が高いと示されている<sup>14)</sup>。そのため、神経発達症のある女性に対する就労支援では、レジリエンスの低さや抑うつ、不安感に対する支援と介入が求められることが考えられる。

またレジリエンスの「低い」群は、本事業において1ヶ月以上の欠勤率が有意に高く、継続した本事業への参加の困難性、あるいは当事者である対象者が感じる、困難感を検討する指標として、レジリエンスの評価は有用である事が考えられる。これらはS-H式レジリエンス検査パート1が開発時に、その併存的妥当性の検討として、一般的な健康感を測定するGHQ、自覚的状態の不安を測定するSTAI-I/II、また抑うつ状態を測定するSDSと有意な負の相関が認められた事と合致し<sup>7)</sup>、本検査でレジリエンスが「低い」場合、対象者の不安や適応不全感が示された事が考えられる。本研究では、対象者がこうした適応不全感を形成した過程や、支援方法の検討には至れなかったため、今後対象者の感じる困難感に対しては、更なる検討が必要であろう。

#### 2. 神経発達症のある者に対する自記入式質問紙のあり方

S-H式レジリエンス検査パート1は日本の大学生と社会人のデータから開発され、そのCronbachの $\alpha$ 係数は、第1因子A「ソーシャルサポート」0.852、第2因子B「自己効力感」0.815、第3因子C「社会性」0.770と強い内的整合性を得ている<sup>10)</sup>。本研究では、検査全体は0.744といった強い内的整合性を示したことから、S-H式レジリエンス検査パート1は、規定の方法で実施可能であれば、神経発達症のある青年のレジリエンスを評価することも可能であると考えられる。しかし因子別Cronbachの $\alpha$ 係数、また項目別のI-R相関の結果を踏まえると、本研究の対象者に尺度として適切な、強い相関係数を示す項目は、3因子よりA「ソーシャルサポート」では項目No.1, B「自

己効力感」では項目No. 13, C「社会性」では項目No. 15と3項目のみであった。自閉スペクトラム症のある児者の文章理解の困難性には以下の特徴があるとされる。まず、文法知識の乏しさ、推論の困難さ、同音異義語が提示された時の意味選択の困難さ、そして曖昧な表現を伴う文の理解の困難さである。またこれに障害特性に由来する、物語的な人物の心理状態の解釈の困難さや、慣用句や比喩的な文の理解の困難さがある。そのため、質問紙を提示する場合、文法が容易で、慣用句や比喩表現、そして推論を用いず、可能な限り明示的で事実的な文章で示す必要がある<sup>9)</sup>。最もI-R相関係数が低かった項目No. 4の質問は「あなたは慣れている仕事をするよりも、誰も手をつけていない仕事をやってみたいですか。」であるが、この質問項目には文法的には比較が、また内容に推論が含まれており、文章理解に困難さが現れやすい質問であった事が考えられる。また弱い相関係数となった項目No. 3では「心がける」、No. 6は「癒し」、No. 21「そのようになりたいと思う人」などがその文章に含まれており、対象者は用語理解から困難であった事が推察される。また対象者は全員知的能力症の診断がある事から、常用漢字においてもフリガナ等が必要で、把握しやすい文章量の検討も必須となるであろう。

こうした結果から、神経発達症のある青年が、自記入式質問紙を活用し、自らを振り返るためには、開発段階からこうした特性への配慮が必要である事が考えられる。

## V. 結論

本研究は、S-H式レジリエンス検査パート1を神経発達症のある青年の内、特に中等度から軽度の知的能力症と自閉スペクトラム症の合併する青年に実施し、就労支援や自記入式の質問紙のあり方を検討した。対象者にとってレジリエンスは就労に直接関与する要因ではない結果が現れたが、欠勤など社会参加における適応不全感や、神経発

達症のある女性の不安や抑うつ等を検討する指標として有用である事が考えられる。しかし、自記入式の質問紙としては、理解や回答が不明瞭となる項目も含まれることから、神経発達症の特徴を踏まえた表面的妥当性のある尺度の開発が必要である。

## VI. 本研究の限界と課題

本研究の対象者は人数が少なく、対象者の医学的診断の詳細な確認は難しく、神経発達症のある青年とした広い概念となっている。また本研究ではレジリエンス検査で「非常に高い」判定となった、男性の対象者の検討には至れず、神経発達症のある青年のレジリエンス評価の全体を検討するには課題がある事が見込まれる。

## 謝辞

本研究の実施にあたり、研究にご協力いただきました埼玉県教育局県立学校特別支援教育課と、「チームぴかぴか」の皆様へ深く感謝いたします。

## 文献

- 1) 文部科学省初等中等教育局特別支援教育課：平成27年4月28日教育課程企画特別部会参考資料3 3. 特別支援教育の現状と課題. 2015.  
<2019. 4. 1アクセス>  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo3/053/siryo/\\_icsFiles/fieldfile/2015/05/25/1358061\\_03\\_03.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/053/siryo/_icsFiles/fieldfile/2015/05/25/1358061_03_03.pdf)
- 2) 文部科学省初等中等教育局特別支援教育課：特別支援教育資料(平成29年度). 2018.  
<2019. 3. 24アクセス>  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/tokubetu/material/1406456.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/material/1406456.htm)
- 3) 厚生労働省職業安定局：障害者雇用の現状等. 2017.  
<2019. 3. 24アクセス>

<https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-11601000-Shokugyouseiteikyoku-Soumuka/0000178930.pdf>

- 4) 埼玉県: 障害者雇用促進に向けたモデル推進事業(「チームぴかぴか」事業).  
<2019.3.24アクセス>  
<https://www.pref.saitama.lg.jp/f2212/team-pikapika.html>
- 5) 埼玉県教育局県立学校部特別支援教育課: 自立と社会参加を目指す特別支援学校就労支援総合推進事業チームぴかぴか3年間の取り組み平成26年度～平成28年度, 2017.
- 6) 社会福祉法人横浜山彦の里: 平成24年度厚生労働省障害者総合福祉推進事業 就労支援事業所のための発達障害のある人の就労支援マニュアル, 2012.
- 7) 祐宗省三: S-H式レジリエンス検査手引書, 竹井機器工業株式會社, 2007.
- 8) 加藤敏, 八木剛平: レジリアンス現代精神医学の新しいパラダイム, 金原出版株式会社, 2009.
- 9) 綿貫愛子, 大伴潔: 自閉症スペクトラム障害者の学齢期における文書理解困難の実態—後方視的な質問紙調査による検討—, 東京学芸大学紀要総合教育学系Ⅱ 66, 489-506, 2015.
- 10) 佐藤琢志, 祐宗省三: レジリエンス尺度の標準化の試み「S-H式レジリエンス検査(パート1)」の作成および信頼性・妥当性の検, 看護研究42(1), 45-52, 2009.
- 11) 高野三郎, 大野裕(監訳): DSM-5精神疾患の分類と診断の手引き, 医学書院, 2014.
- 12) 山本英典, 加藤進昌: 性差と自閉症, 臨床精神医学40(2), 153-160, 2011.
- 13) 大橋圭, 齋藤伸治: 自閉症スペクトラム障害と性差, 小児科臨床69(8), 1327-1330, 2016.
- 14) 宮地泰士, 石川道子, 井口敏之, 今枝正行,

浅井朋子: 広汎性発達障害児における不登校発生状況とその対応について, 小児科臨床, 63(9), 2005-2010, 2010.

Employment Transition Support for Youth with Neurodevelopmental Disorders:  
Using a Resilience Scale

Ayako Sukegawa<sup>1,2,4)</sup> Yuko Ito<sup>3)</sup> Hiroshi Sugawara<sup>4)</sup> Tomoyuki Saito<sup>4)</sup>

- 1) Ayako Sukegawa, OTR, MS: Occupational Therapy Major, Department of Rehabilitation, Faculty of Health Sciences, Tokyo Kasei University
- 2) Ayako Sukegawa, OTR, MS: Doctor Course, Department of Occupational Therapy, Graduate School of Human Health Sciences, Tokyo Metropolitan University
- 3) Yuko Ito, OTR, PhD: Department of Occupational Therapy, Graduate School of Human Health Sciences, Tokyo Metropolitan University
- 4) Ayako Sukegawa, Hiroshi Sugawara, Tomoyuki Saito, Special Needs School Support for Job Seekers Charge, Special Needs Education Division, Prefectural Schools Department, Education Bureau, Saitama Prefectural Government

Abstract

**Purpose:** Resilience in employment transition support was examined for its usefulness and challenges in an occupational therapy evaluation of youth with neurodevelopmental disorders.

**Methods:** Study participants were 33 individuals with neurodevelopmental results on the Sukemune-Hiew Resilience Test of low, normal, and high. The normal and high scoring group comprised a total of 21 participants, and the low scoring group comprised 12. Resilience and personal attributes analyzed were sex, age, disability status, educational background, work experience, and absenteeism. This study analyzed data using the Fisher Exact Test, Cronbach's  $\alpha$  coefficient, and the I-R correlation coefficient to confirm reliability.

**Results:** In the low resilience group, particularly in women, absenteeism rates were dominantly higher. It was also found that reliability was reduced by the question items.

**Discussion:** Resilience rating was found to be useful. The development of measures and supports suitable for youth with neurodevelopmental disorders is recommended for future studies.

**Key Words:** Neurodevelopmental Disorder, Employment Transition Support, Resilience